

兵庫県ベンチャー経営実態調査結果（クロス集計）

神戸ベンチャー研究会

標本の分類

すべての回答企業がベンチャー企業的特質を強く有しているわけではない。われわれは、何らかの方法によって、この中からベンチャー企業的特質を強く有する企業を抽出し、残余の企業と比較してみなければならない。そこで注目したのが Q17「従業員の視点から見て競合他社に比べて貴社の経営はどのようなか？」である。この設問は 11 項目からなり、それぞれ競合他社と比べて「非常に劣る」から「非常に優る」まで 5 点尺度で回答するようになっている。それらの項目に対する回答を因子分析

表 1 従業員の視点から見た貴社の経営の競争優位

	冒険志向	安定志向	地元志向
技術力・企画力	0.673	0.166	0.158
会社の規模	-0.001	0.572	0.152
今後発展の可能性	0.818	-0.054	-0.041
現在の成長性	0.798	0.044	-0.077
給与・福利厚生面	0.141	0.799	0.082
海外勤務の可能性	0.098	0.418	-0.092
出身地での勤務の可能性	0.074	0.046	0.951
職場の活気	0.794	0.105	0.123
実力実績による昇進	0.703	0.156	-0.193
休日数などの勤務条件	0.033	0.773	-0.034
経営者の魅力	0.756	0.083	0.183

にかけると、次の 3 つの因子が抽出された。第 1 因子は「技術・企画力」「今後発展の可能性」「現在の成長性」「職場での活気」「実力実績による昇進」「経営者の魅力」に関係があり、第 2 因子は「会社の規模」「給与・福利厚生面」「休日数などの勤務条件」に関係があり、第 3 因子は「出身地での勤務可能性」に関係がある。第 1 因子（「冒険志向」）を強くもつ企業は、従業員の視点から見て「ベンチャー企業的特質を強く有する企業」として認識されているのではなからうか。第 2 因子（「安定志向」）、第 3 因子（「地元志向」）は、最近はそうでもないのだろうが、従来は職業選択の際に重視されてきた項目である。したがって、第 1 因子を構成する 6 つの項目のうちのいずれかが競合他社に比べて「非常に優る」と回答した企業 80 社を「V 型企業」と呼び、これとそれ以外の企業（「非 V 型企業」と呼ぶことにする。）との比較を試みた。

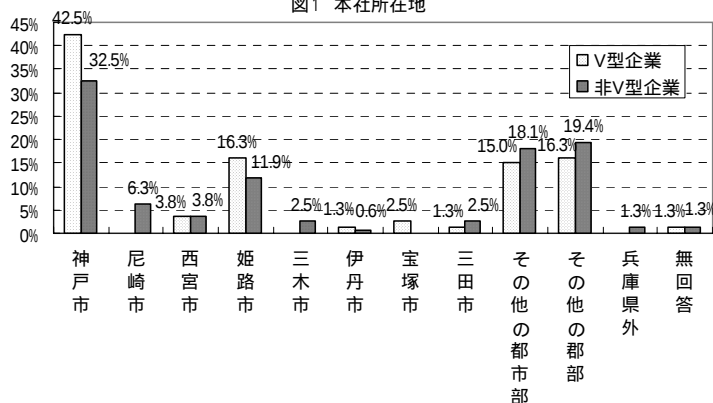
比較の結果

1. 会社の概要について

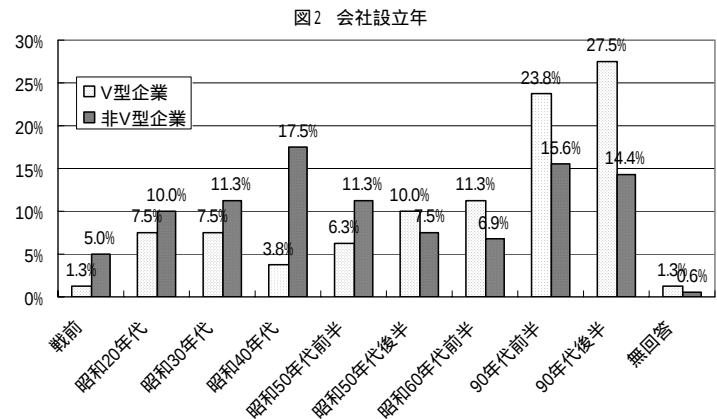
Q1「本社所在地」は、いずれも神戸市が最も多く、V 型企業の 42.5%、非 V 型企業の 32.5%を占めている。

兵庫県に本所をもつ企業 54,916 社のうち、神戸市に本所を持つ企業 18,099 社の占める割合は 33.0%であるので、神戸市には V 型企業が比較的多いということが出来る。

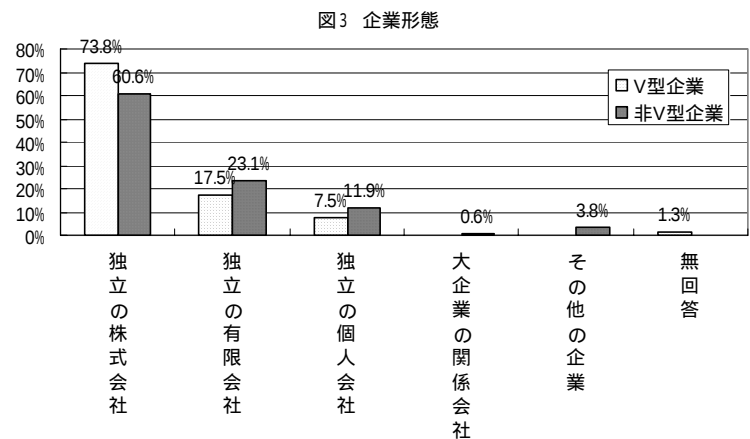
図 1 本社所在地



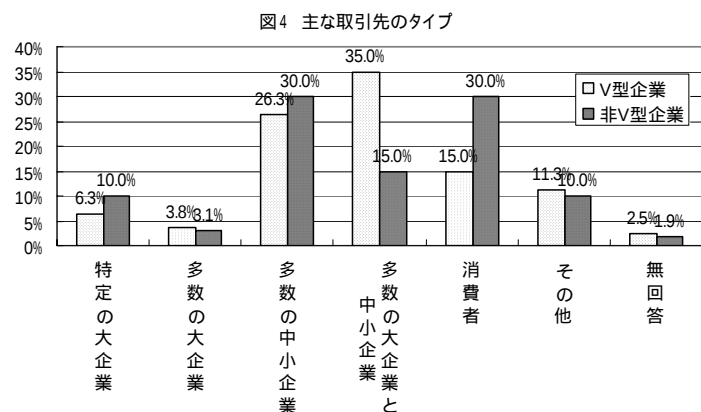
Q2「会社設立年」は、非 V 型企業は昭和 40 年代～50 年代前半にかけて第 1 次ピークをむかえた後に、9 0 年代以降に第 2 次ピークをむかえているのに対して、V 型企業は 9 0 年代以降設立されたものが多い。



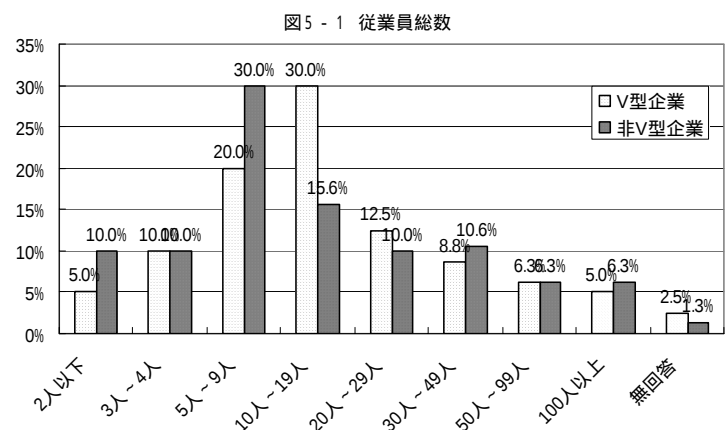
Q3「企業形態」は、「独立の株式会社」が最も多く、V 型企業の 73.8%、非 V 型企業の 60.6%を占めている。



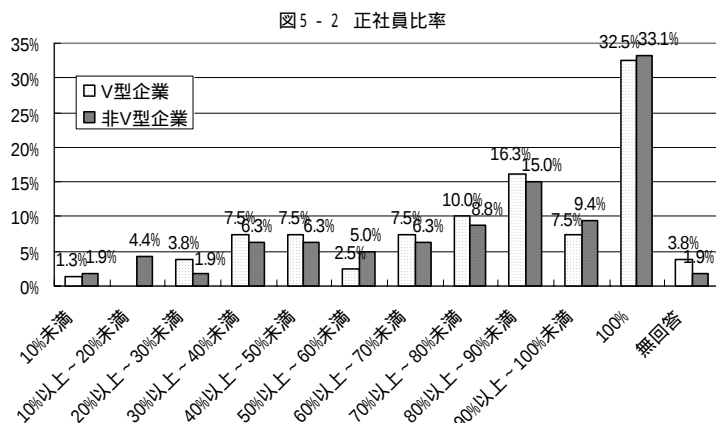
Q4「主な取引先のタイプ」は、V 型企業では「多数の大企業と中小企業」が 35.0%で最も多く、非 V 型企業では「多数の中小企業」と「消費者」がそれぞれ 30.0%ずつを占めている。これは、後に見られる主力業種の違い(非 V 型企業は「小売業」が相対的に多い)を反映しているものと思われる。



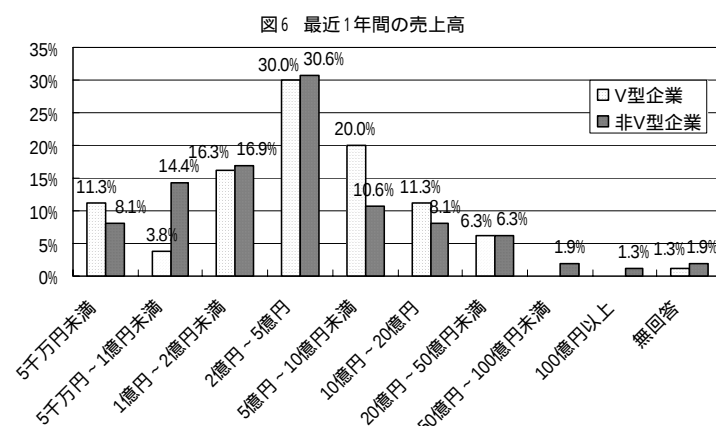
Q5 (1)「従業員総数」は、V 型企業では「10～19 人」、非 V 型企業では「5～9 人」が最も多い。平均すると、V 型企業 27.63 人、非 V 型企業 36.96 人であるが、これらの間に有意な差はない。



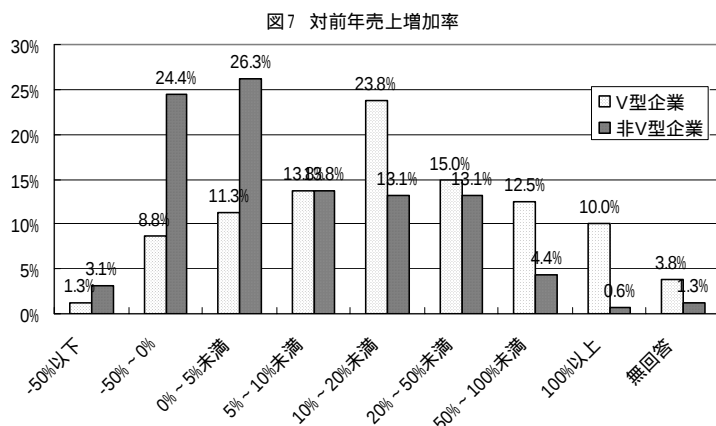
Q5 (2)「従業員総数に占める正社員数の割合」は、「100%」がそれぞれ3割程度あり、最も多い。平均すると、V型企業 63.1%、非V型企業 72.1%であるが、これらの間に有意な差はない。



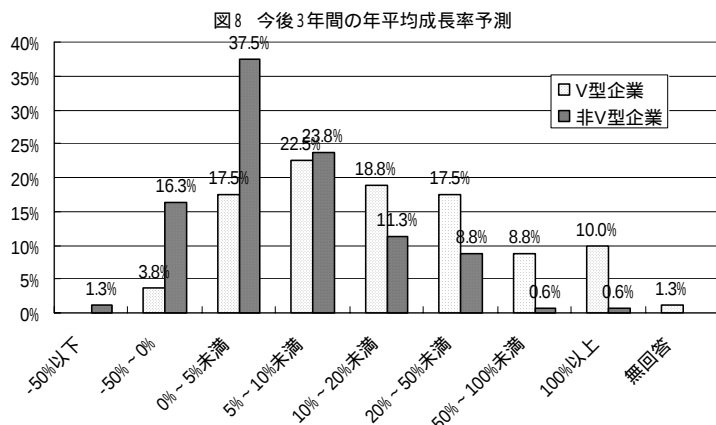
Q6「最近1年間の売上高」はともに「2億円以上～5億円未満」が最も多く、両者の間に有意な差はない。



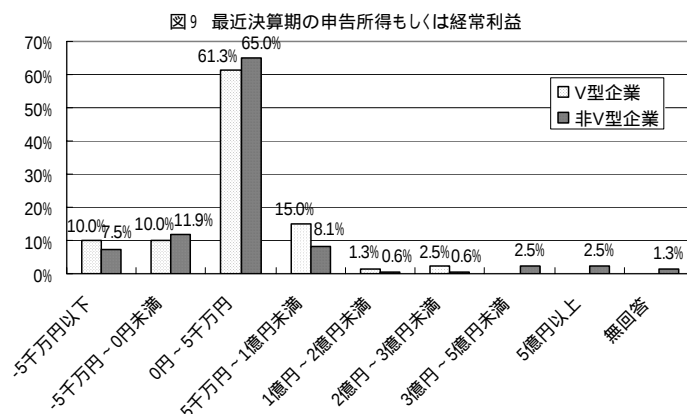
Q7「対前年売上高増加率」はV型企業では「10%以上～20%未満」、非V型企業では「0%以上～5%未満」が最も多い。V型企業の方が非V型企業よりも対前年売上高増加率は高い。



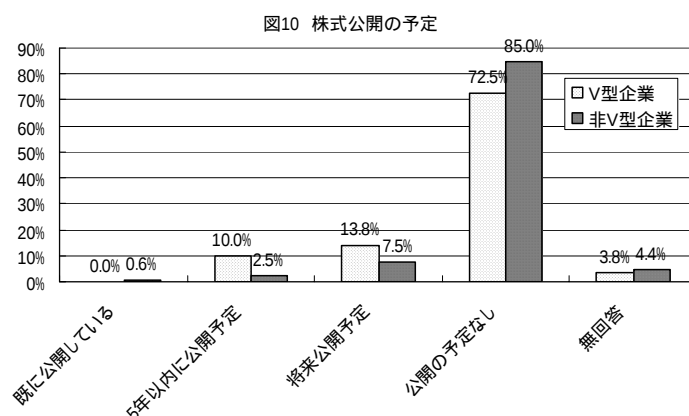
Q8「今後3年間の年平均成長率予測」はV型企業では「5%以上～10%未満」、非V型企業では「0%以上～5%未満」が最も多い。V型企業の方が非V型企業よりも今後3年間の年平均成長率予測は高い。



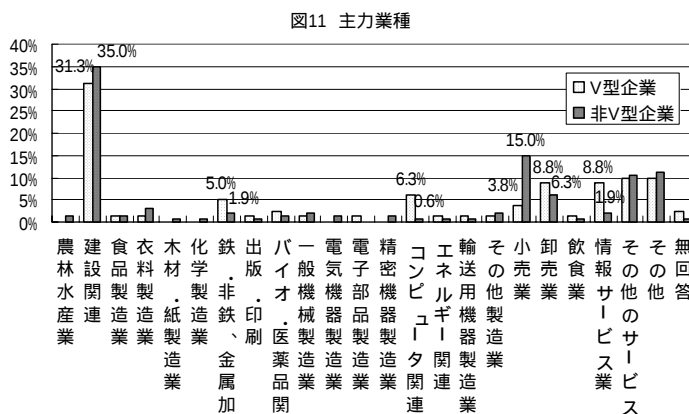
Q9「最近決算期の申告所得もしくは経常利益」はともに「0 円～5000 万円」が 6 割近くある。



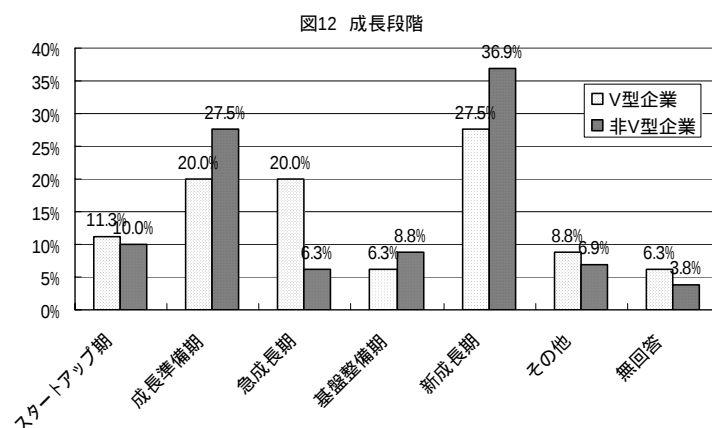
Q10「株式公開予定」は「公開の予定なし」が V 型企業で 72.5%、非 V 型企業で 85.0%を占めているが、V 型企業の方が将来の株式公開に積極的である。



Q11「主力業種」は、ともに建設関係が 30%近くを占めているが、V 型企業と非 V 型企業を比較すると、「コンピュータ関連」(5.6 ポイント)や「情報サービス業」(6.9 ポイント)の占める割合が相対的に高く、「小売業」(- 11.3 ポイント)の占める割合が相対的に低い。



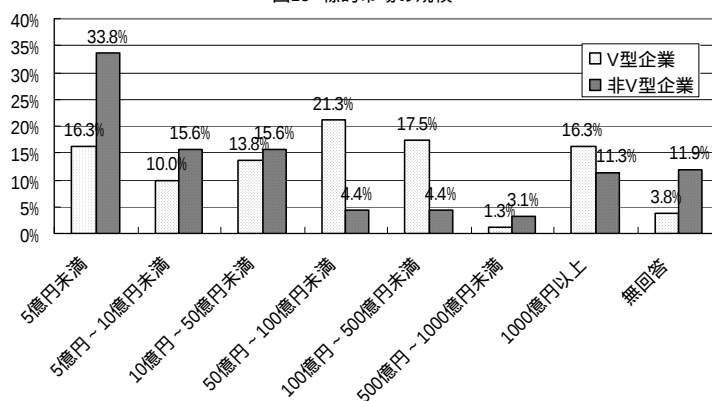
Q12「成長段階」は、「新成長期」が最も多く、次いで「成長準備期」である。「急成長期」に関して、V 型企業の方が非 V 型企業よりも比率が高い。



2. マーケットポジション

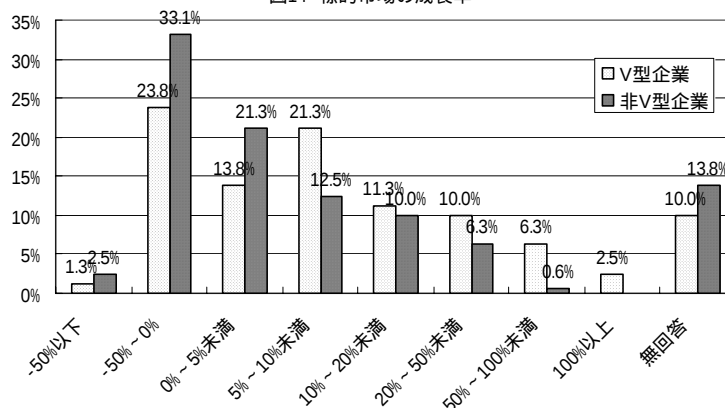
Q13「標的市場の規模」は、V型企業が「50億円～100億円」が21.3%で最も多く、非V型企業は「5億円未満」が33.8%で最も多い。V型企業の方が非V型企業よりも標的市場の規模が大きい。

図13 標的市場の規模



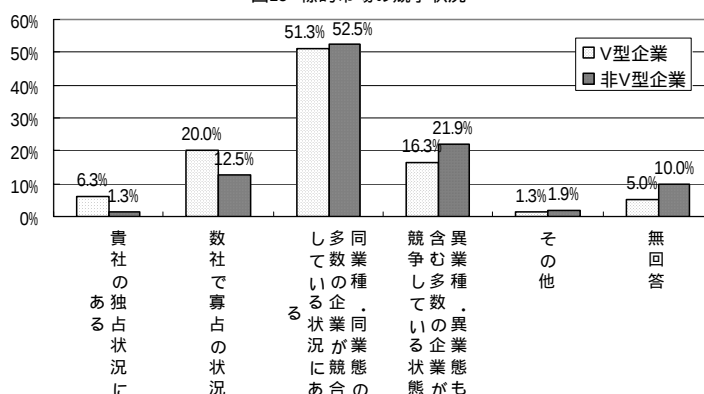
Q14「標的市場の成長率」は、ともに「-50%～0%」が最も多いが、V型企業の方が非V型企業よりも標的市場の成長率は高い。

図14 標的市場の成長率



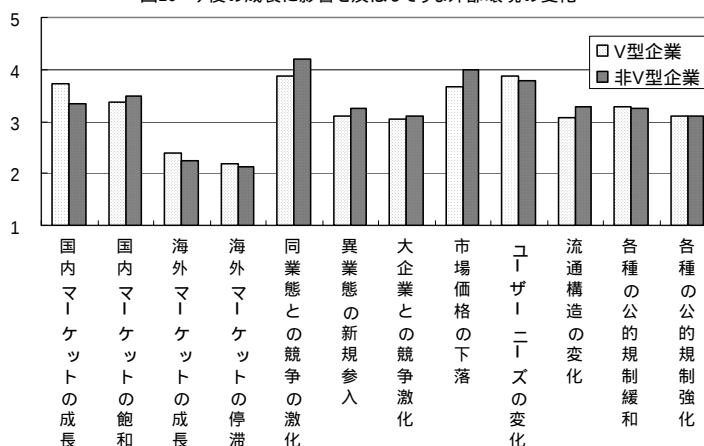
Q15「標的市場の競争状況」は、ともに半数近くが「同業種・同業態の多数の企業が競合している状況にある」が、V型企業の中には「数社で寡占の状況」が20%ある。

図15 標的市場の競争状況



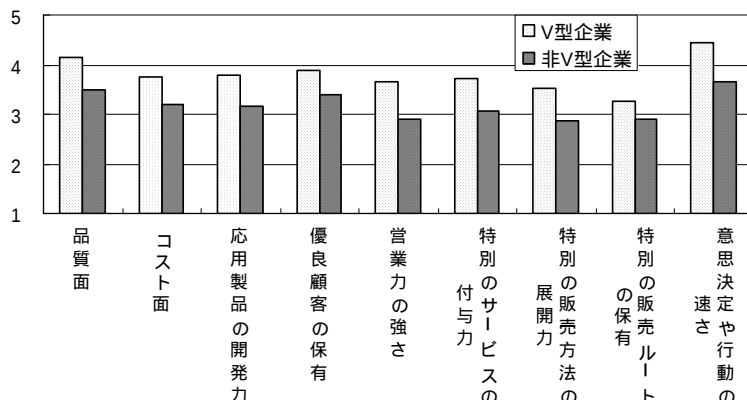
Q16「今後の成長に影響を及ぼしそうな外部環境の変化」について、影響度が大きかったのは、「同業態との競争の激化」「市場価格の下落」「ユーザーニーズの変化」であった。V型企業と非V型企業とを比較すると、「国内マーケットの成長」に関してV型企業の方が影響度が大きく、「同業態との競争の激化」「市場価格の下落」に関して非V型企業の方が影響度が大きかった。

図16 今後の成長に影響を及ぼしそうな外部環境の変化



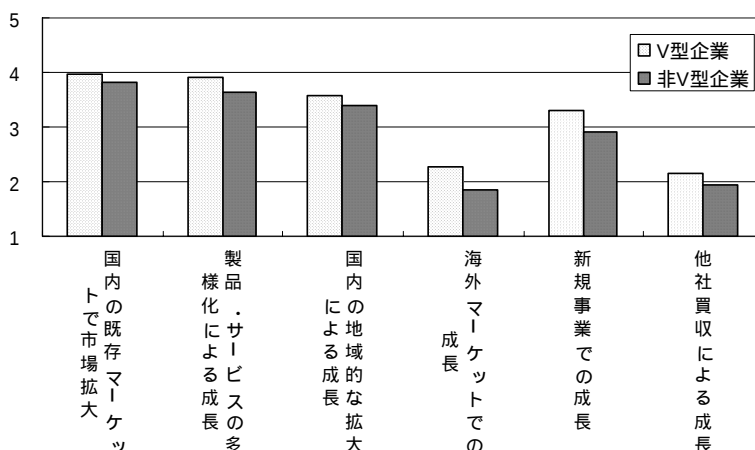
Q18「競合他社と比べて、競争優位の点から見て、貴社の経営」について、「意思決定や行動の速さ」「品質面」「優良顧客の保有」に競争優位を感じる企業が多く、すべての項目でV型企業の方が非V型企業よりも強く競争優位を感じていた。

図18 競合企業と比べて、競争優位の点から見て、貴社の経営



Q19「今後どのようなマーケットを対象に成長を果たそうと考えているか」について、「国内の既存マーケットで市場拡大」「製品・サービスの多様化による成長」で高く、「海外マーケットでの成長」「他社の買収による成長」で低い。「製品・サービスの多様化による成長」「海外マーケットでの成長」「新規事業での成長」でV型企業の方が非V型企業よりも積極的である。

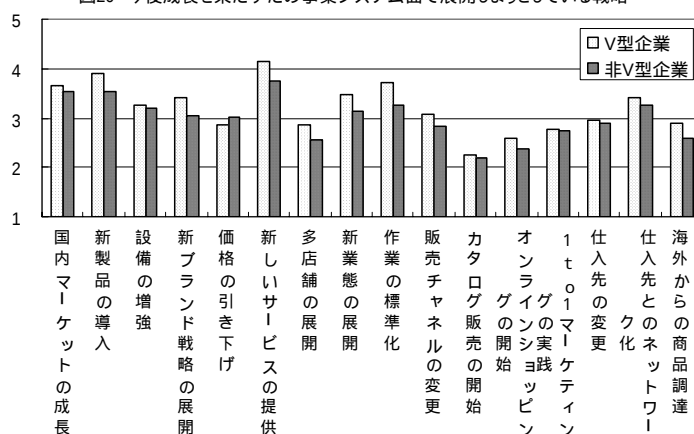
図19 今後どのようなマーケットを対象に成長を果たそうと考えているか



3. 事業システム

Q20「今後成長を果たすため事業システム面で展開しようとしている戦略」について、「新しいサービスの提供」が最も多く、次いで「新製品の導入」「国内マーケットの成長」となっている。「新製品の導入」「新ブランド戦略の展開」「新しいサービスの提供」「作業の標準化」に関してV型企業の方が非V型企業よりも積極的である。

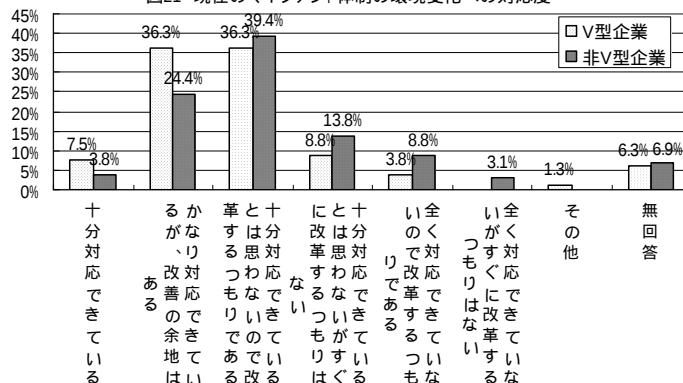
図20 今後成長を果たすため事業システム面で展開しようとしている戦略



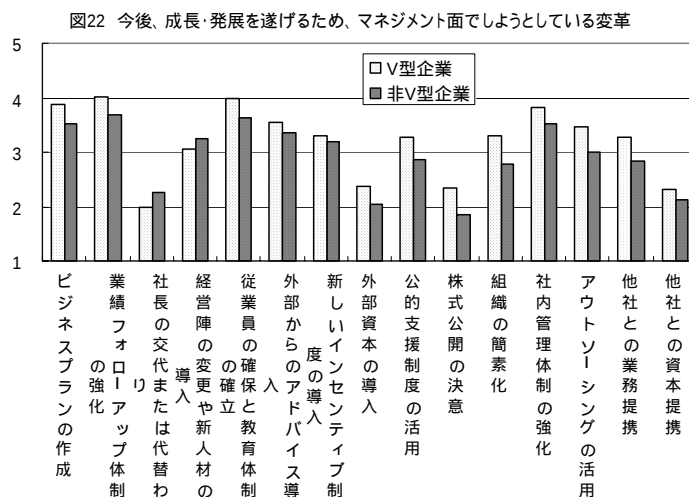
4. マネジメント

Q21「貴社の現在のマネジメント体制は環境変化に敏感に対応し、積極的な経営展開を図るのに充分ですか」について、「十分対応できているとは思わないので改革するつもりである」「かなり対応できているが、改善の余地はある」が多い。V型企業の方が非V型企業に比べて対応度が高いか、改善に積極的である。

図21 現在のマネジメント体制の環境変化への対応度

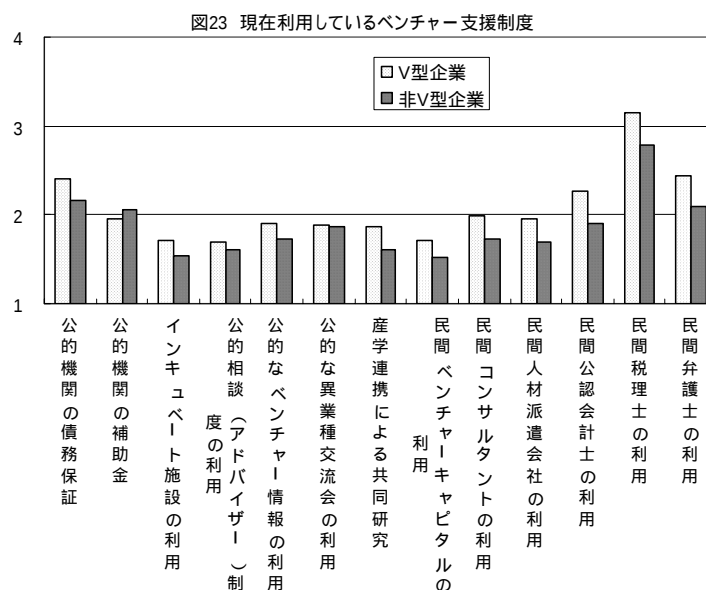


Q22「今後、成長・発展を遂げるため、マネジメント面でしようとしている変革」について、ともに「業績フォローアップ体制の強化」「従業員の確保と教育体制の確立」「ビジネスプランの作成」に関して高く、「株式公開の意欲」「社長交代または代替わり」「外部資本の導入」に関して低い。V型企業と非V型企業を比較すると、「ビジネスプランの作成」「業績フォローアップ体制の強化」「従業員の確保と教育体制の確立」「公的支援制度の活用」「株式公開の決意」「組織の簡素化」「社内管理体制の強化」「アウトソーシングの活用」「他社との業務提携」に関してV型企業の方が非V型企業よりも高かった。



5.ベンチャー支援制度への期待

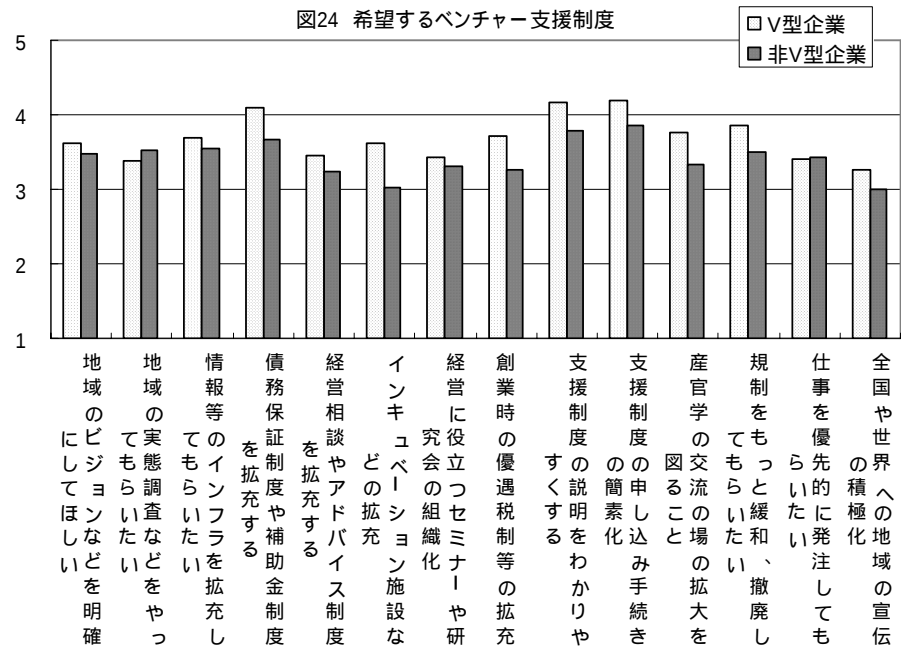
Q23「現在利用しているベンチャー支援制度」について、「民間税理士の利用」が最も高く、次いで「民間弁護士の利用」「公的機関の債務保証」が高い。他方、「民間ベンチャーキャピタルの利用」「インキュベート施設の利用」「公的相談(アドバイザー)制度の利用」は低い。V型企業と非V型企業とを比較すると、「産学連携による共同研究」「民間人材派遣会社の利用」「民間公認会計士の利用」「民間税理士の利用」「民間弁護士の利用」に関して、V型企業の方が積極的であった。



「公的機関の債務保証」をはじめとする公的な諸施策や「民間ベンチャーキャピタルの利用」「民間コンサルタントの利用」に関して、有意な差は認められなかった。このことは、現行の公的支援制度が必ずしもベンチャー企業支援策としては有効に機能しているわけではないこと、また、ベンチャー企業が必ずしも事業立ち上げの当初からベンチャーキャピタルや民間コンサルタントと相談しながら事業運営しているわけではないことを示している。

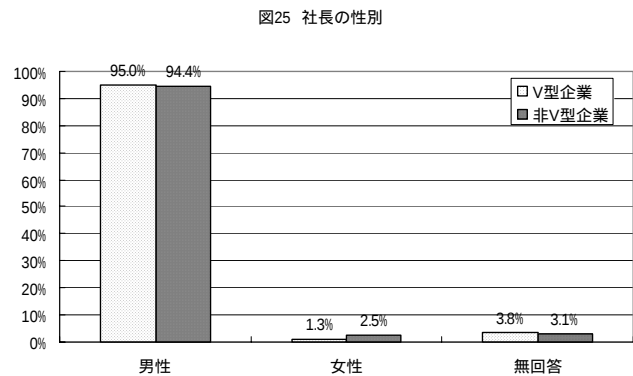
では、そのような公的支援策が不必要であるかといえ、そうではない。Q24「ベンチャー支援制度に対する希望」について、「支援制度の申し込み手続きの簡素化」や「支援制度の説明をわかりやすくする」といった支援制度の利用しやすさや、「情報等のインフラを拡充してもらいたい」や「地域の実態調査などをしてもらいたい」など、実際の支援制度の中身をより実態に即したものに

してほしいという希望が多い。V型企業と非V型企業とを比較すると、「債務保証制度や補助金制度を拡充する」「インキュベーション施設などの拡充」「創業時の優遇税制等の拡充」「支援制度の説明をわかりやすくする」「支援制度の申込み手続きの簡素化」「産官学の交流の場の拡大を図ること」「規制をもっと緩和、撤廃してもらいたい」に関してV型企業の方が強い希望を持っていた。

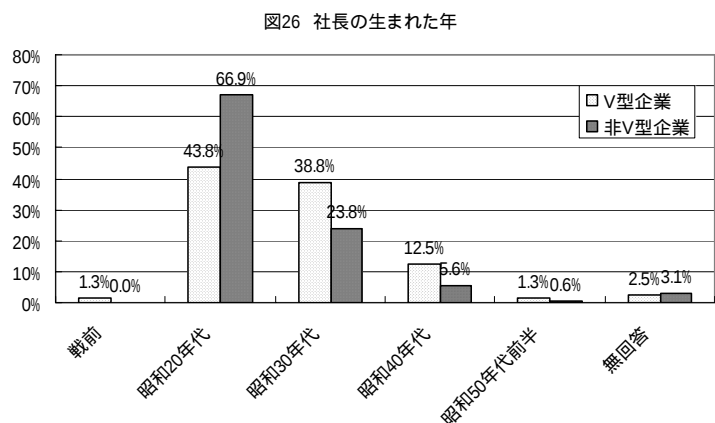


6. 現社長の属性

Q25「社長の性別」については、V型企業も非V型企業も94%以上が男性であり、V型企業と非V型企業との間で社長の性別に関する有意な差はなかった。

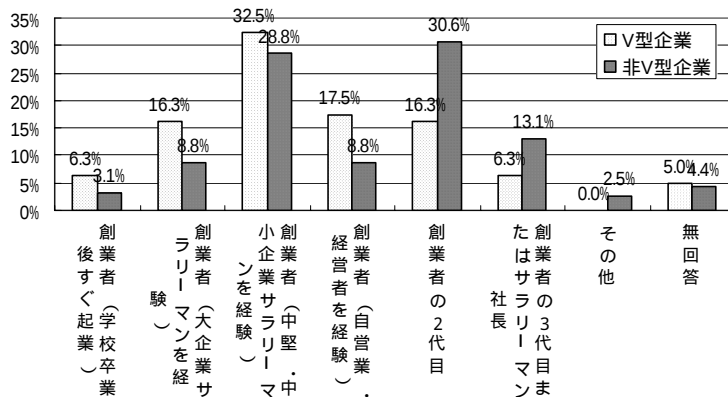


Q26「社長の生まれた年」は、昭和20年代が最も多く、以下、30年代、40年代と続くが、非V型企業は昭和20年代が66.9%を占めているのに対し、V型企業は43.8%であり、V型企業の方が社長の年齢が若い。



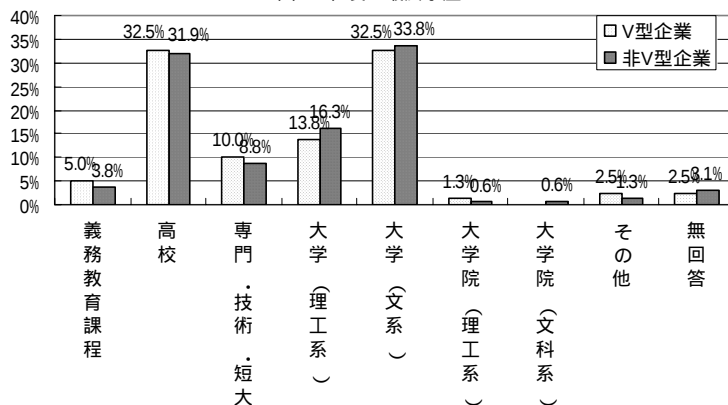
Q27「社長の主たる経歴」は、V型企業には創業者、とりわけ「中堅・中小企業サラリーマンを経験」したものが多く、非V型企業にはそれとともに「創業者の2代目」や「創業者の3代目またはサラリーマン社長」が多い。

図27 社長の主たる経歴



Q28「社長の最終学歴」は、「高校」と「大学(文系)」が多く、それぞれ30%以上である。

図28 社長の最終学歴



Q29「社長の在職期間」は、いずれも「5年以上～10年未満」が最も多いが、非V型企業は「20年以上～30年未満」も多い。ただし、V型企業と非V型企業との間に社長の在職期間に関して有意な差はなかった。

図29 社長の在職期間

